

平成 15 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 12 月 16 日

上場会社名 **株式会社 システムプロ**

コード番号 2317

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
逸見愛親

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
氏名 細野雅博

決算取締役会開催日 平成15年12月16日

定時株主総会開催日 平成16年1月27日

上場取引所 大阪証券取引所

(所属部) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場

本社所在都道府県 神奈川県

T E L ~~(045) 441-4401~~

移転しました：(045) 640-1401

中間配当制度の有無 ・ 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1株) ・

1. 平成 15 年 10 月期の業績 (平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	2,438	(25.7)	532	(33.8)	533	(40.1)
14年10月期	1,940	(27.2)	398	(120.1)	380	(116.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年10月期	302	(54.2)	18,125	56	—	—	28.7	34.4	21.9			
14年10月期	196	(110.4)	28,814	71	—	—	29.2	35.3	19.6			

(注) ① 期中平均株式数 15年10月期 16,706株 14年10月期 6,813株

② 平成15年4月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。当期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

③ 会計処理の方法の変更 有 ・

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15年10月期	5,500	00	—	—	92	30.4	7.8
14年10月期	7,500	00	—	—	62	31.7	6.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年10月期	1,723	1,723	1,178	1,178	68.4	70,388	04	
14年10月期	1,378	1,378	931	931	67.6	112,157	46	

(注) 期末発行済株式数 15年10月期 16,750株 14年10月期 8,308株

期末自己株式数 15年10月期 1株 14年10月期 1株

2. 平成 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	円	銭
中間	1,306	229	142	—	—	—	—
通期	2,920	620	367	—	6,600	00	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,953円49銭

※ 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日現在)		当事業年度 (平成15年10月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			744,224		785,944	
2. 売掛金			382,954		544,675	
3. 有価証券			50,711		—	
4. 仕掛品			21,975		23,303	
5. 短期貸付金			—		811	
6. 関係会社短期貸付金			—		20,000	
7. 前払費用			12,916		16,761	
8. 未収法人税等			10,782		—	
9. 繰延税金資産			45,502		67,624	
10. その他			1,978		190	
11. 貸倒引当金			△769		△557	
流動資産合計			1,270,275	92.1	1,458,754	84.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,235		7,730		
減価償却累計額		1,203	2,032	2,504	5,226	
(2) 車両運搬具		190		7,780		
減価償却累計額		179	10	2,386	5,393	
(3) 工具器具備品		41,190		56,779		
減価償却累計額		30,012	11,177	40,879	15,899	
有形固定資産合計			13,220	1.0	26,519	1.6
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			464		464	
(2) ソフトウェア			6,549		34,674	
(3) ソフトウェア仮勘定			31,260		—	
無形固定資産合計			38,274	2.8	35,139	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,000		60,000	
(2) 関係会社株式			—		90,000	
(3) 出資金			10		10	
(4) 長期貸付金			—		699	
(5) 長期前払費用			326		—	
(6) 敷金			38,064		44,029	
(7) 繰延税金資産			—		1,848	
投資その他の資産合計			48,400	3.5	196,587	11.4
固定資産合計			99,895	7.3	258,246	15.0
III 繰延資産						
新株発行費			8,810		6,637	
繰延資産合計			8,810	0.6	6,637	0.4
資産合計			1,378,982	100.0	1,723,637	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年10月31日現在)		当事業年度 (平成15年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		29,656		46,528	
2. 1年内返済予定長期借入金		16,740		16,740	
3. 未払金		12,759		17,266	
4. 未払費用		85,685		100,083	
5. 未払法人税等		128,576		171,307	
6. 未払消費税等		32,812		37,086	
7. 前受金		—		370	
8. 預り金		4,212		5,380	
9. 賞与引当金		116,725		143,693	
流動負債合計		427,168	31.0	538,458	31.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		20,010		3,270	
2. 預り敷金		—		2,910	
固定負債合計		20,010	1.4	6,180	0.4
負債合計		447,178	32.4	544,638	31.6
(資本の部)					
I 資本金	※1, 2	327,400	23.7	—	—
II 資本準備金		241,964	17.6	—	—
III その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		350		—	
2. 当期末処分利益		362,090		—	
その他の剰余金合計		362,440	26.3	—	—
資本合計		931,804	67.6	—	—
I 資本金	※1, 2	—	—	330,750	19.2
II 資本剰余金					
資本準備金		—		245,314	
資本剰余金合計		—	—	245,314	14.2
III 利益剰余金					
1. 任意積立金		—		350	
2. 当期末処分利益		—		602,585	
利益剰余金合計		—	—	602,935	35.0
資本合計		—	—	1,178,999	68.4
負債・資本合計		1,378,982	100.0	1,723,637	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,940,278	100.0	2,438,053	100.0
II 売上原価						
当期製品製造原価	※1		1,299,688	67.0	1,604,979	65.8
売上総利益			640,590	33.0	833,073	34.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		22,170			39,600	
2. 給与手当		86,468			87,158	
3. 賞与		9,358			8,392	
4. 賞与引当金繰入額		7,518			10,722	
5. 法定福利費		12,116			14,309	
6. 旅費交通費		8,282			7,866	
7. 求人広告費		11,827			22,205	
8. 消耗品費		4,736			4,686	
9. 支払手数料		19,593			32,821	
10. 賃借料		17,779			18,203	
11. 研究開発費	※2	265			835	
12. 減価償却費		2,302			5,073	
13. その他		39,869	242,289	12.5	48,363	300,238
営業利益			398,300	20.5		532,835
IV 営業外収益						
1. 受取利息		104			124	
2. 受取配当金		—			34	
3. 有価証券利息		116			2	
4. 受取賃料	※1	—			4,476	
5. 補助金収入		236			473	
6. 共済掛金解約返戻金		1,090			—	
7. 助成金収入		—			2,000	
8. その他		167	1,715	0.1	415	7,524
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,251			1,637	
2. 社債発行費償却		49			—	
3. 新株発行費償却		4,991			5,670	
4. 支払保証料		219			—	
5. 為替差損		188			—	
6. 上場費用		11,559			—	
7. その他		390	19,651	1.0	20	7,328
經常利益			380,363	19.6		533,031

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			68		
2. 貸倒引当金戻入益		738	738	0.1	212	281	0.0
VII 特別損失							
和解金	※3	51,789	51,789	2.7	—	—	—
税引前当期純利益			329,312	17.0		533,313	21.9
法人税、住民税及び事業税		170,355			254,477		
過年度法人税等還付額		△10,782			—		
法人税等調整額		△26,575	132,997	6.9	△23,969	230,507	9.5
当期純利益			196,314	10.1		302,805	12.4
前期繰越利益			165,775			299,780	
当期末処分利益			362,090			602,585	

③製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	903,608	69.8	1,120,878	69.6
II 外注費		186,662	14.4	276,228	17.1
III 経費		205,044	15.8	214,693	13.3
当期総製造費用		1,295,315	100.0	1,611,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,819		21,975	
合計		1,325,135		1,633,776	
期末仕掛品たな卸高		21,975		23,303	
他勘定振替高	※2	3,472		5,493	
当期製品製造原価		1,299,688		1,604,979	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算 であります。	同 左

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
交通費 (千円)	59,770	55,475
賃借料 (千円)	55,063	67,833
専用回線使用料 (千円)	10,378	2,248
減価償却費 (千円)	9,881	22,992

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	265	835
ソフトウェア仮勘定 (千円)	3,206	4,657
合計 (千円)	3,472	5,493

③キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度にかかるキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度のみ記載しております。

		前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		329,312
2. 減価償却費		12,184
3. 貸倒引当金の減少額		△738
4. 賞与引当金の増加額		36,725
5. 受取利息及び受取配当金		△104
6. 有価証券利息		△116
7. 支払利息		2,251
8. 社債発行費償却		49
9. 新株発行費償却		4,991
10. 売上債権の減少額		1,899
11. 仕掛品の減少額		7,844
12. 仕入債務の増加額		8,639
13. 未払金の増加額		2,332
14. 未払費用の増加額		20,839
15. 未払消費税等の増加額		10,408
16. その他		△6,155
小計		430,364
17. 利息及び配当金の受取額		221
18. 利息の支払額		△1,932
19. 法人税等の支払額		△94,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,267

		前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△44,000
2. 定期預金の払出による収入		44,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△4,348
4. 有形固定資産の売却による収入		20
5. 無形固定資産の取得による支出		△13,645
6. 投資有価証券の取得による支出		△10,000
7. 貸付による支出		△2,100
8. 貸付金回収による収入		2,100
9. 敷金の差入による支出		△4,560
10. 敷金の解約による収入		548
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入		50,000
2. 長期借入金の返済による支出		△122,771
3. 株式の発行による収入		309,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		236,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		539,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		255,763
VII 現金及び現金同等物の期末残高		794,935

⑤利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年1月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成16年1月27日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			362,090		602,585
II 利益処分額 配当金		62,310	62,310	92,125	92,125
III 次期繰越利益			299,780		510,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 商法に規定してある最長期間（3年）に わたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年8月27日の有償一般募集による 新株式発行（800株）は、引受証券会社が 引受価額で引受を行ない、これを引受価額と 異なる発行価額で一般投資家に販売する、い わゆる「スプレッド方式」の売買引受契約に よっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対 し、引受手数料を支払うこととなりますが、 「スプレッド方式」では、引受価額と発行価 額との差額が事実上の引受手数料となりま すので引受証券会社に対する引受手数料の 支払はありません。 平成14年8月27日の新株式発行にかか る引受価額と発行価額の差額の総額16,000 千円は、「従来の方式」によれば新株発行費 として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合 に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新 株発行費はそれぞれ16,000千円少なく、経 常利益及び税引前当期純利益は同額多く計 上されております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法に規定してある最長期間（3年）に わたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給 見込額の当事業年度負担額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>前事業年度まで独立掲記しておりました営業外収益「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取手数料」は7千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 14 年 10 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 15 年 10 月 31 日現在)																																				
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式数</td> <td style="text-align: right;">14,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の数</td> <td style="text-align: right;">8,308 株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式数	14,000 株	発行済株式の数	8,308 株	<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">28,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,750 株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式数	普通株式	28,000 株	発行済株式の数	普通株式	16,750 株																										
会社が発行する株式数	14,000 株																																				
発行済株式の数	8,308 株																																				
会社が発行する株式数	普通株式	28,000 株																																			
発行済株式の数	普通株式	16,750 株																																			
<p>※2. 当期中の発行株式数の増加</p> <p>(1) 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 14 年 1 月 18 日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,730 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td style="text-align: right;">86,500 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td style="text-align: right;">1,730 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 第2回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 14 年 1 月 18 日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">234 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td style="text-align: right;">11,700 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td style="text-align: right;">234 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割(1:2)による増加</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 14 年 3 月 5 日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">3,754 株</td> </tr> </table> <p>(4) 新株発行による増加</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 14 年 8 月 27 日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">800 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">280 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td style="text-align: right;">81,600 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td style="text-align: right;">142,400 千円</td> </tr> </table>	発行株式数	1,730 株	発行価格	50 千円	資本金組入額	86,500 千円	資本準備金組入額	1,730 千円	発行株式数	234 株	発行価格	50 千円	資本金組入額	11,700 千円	資本準備金組入額	234 千円	発行株式数	3,754 株	発行株式数	800 株	発行価格	280 千円	資本金組入額	81,600 千円	資本準備金組入額	142,400 千円	<p>※2. 当期中の発行株式数の増加</p> <p>(1) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与権利行使</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 15 年 2 月 28 日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">67 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割(1:2)による増加</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 15 年 4 月 21 日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">8,375 株</td> </tr> </table>	発行株式数	67 株	発行価格	100 千円	資本金組入額	3,350 千円	資本準備金組入額	3,350 千円	発行株式数	8,375 株
発行株式数	1,730 株																																				
発行価格	50 千円																																				
資本金組入額	86,500 千円																																				
資本準備金組入額	1,730 千円																																				
発行株式数	234 株																																				
発行価格	50 千円																																				
資本金組入額	11,700 千円																																				
資本準備金組入額	234 千円																																				
発行株式数	3,754 株																																				
発行株式数	800 株																																				
発行価格	280 千円																																				
資本金組入額	81,600 千円																																				
資本準備金組入額	142,400 千円																																				
発行株式数	67 株																																				
発行価格	100 千円																																				
資本金組入額	3,350 千円																																				
資本準備金組入額	3,350 千円																																				
発行株式数	8,375 株																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)
1. _____	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃料 4,476 千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 265 千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 835 千円
※3. 当社が一部のコンピュータ・ソフトウェアについて無断で複製したことを認め、当社とマイクロソフトコーポレーション他6社で締結した和解契約書に基づき支払ったものであります。	3. _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度にかかるキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度のみ記載しております。

前事業年度 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 744,224 千円
有価証券勘定 50,711 千円
現金及び現金同等物 <u>794,935 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	14,890	8,582	6,307	工具器具備品	11,705	6,132	5,572
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,615千円	1年以内			2,434千円
1年超			4,011千円	1年超			3,371千円
合計			6,626千円	合計			5,806千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,326千円	支払リース料			2,826千円
減価償却費相当額			2,978千円	減価償却費相当額			2,553千円
支払利息相当額			343千円	支払利息相当額			224千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成14年10月31日現在）

時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
中期国債ファンド	50,711

当事業年度（平成15年10月31日現在）

当事業年度にかかる「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度にかかる「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,739 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,455 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,972 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,265 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,502 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	30,739 千円	未払事業税	11,455 千円	未払費用	1,972 千円	未払事業所税	1,265 千円	その他	70 千円	繰延税金資産計	45,502 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,890 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,140 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,021 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,501 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,472 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	47,890 千円	未払事業税	15,140 千円	未払費用	3,021 千円	未払事業所税	1,501 千円	減価償却費償却超過額	1,848 千円	その他	70 千円	繰延税金資産計	69,472 千円		
繰延税金資産																																	
賞与引当金	30,739 千円																																
未払事業税	11,455 千円																																
未払費用	1,972 千円																																
未払事業所税	1,265 千円																																
その他	70 千円																																
繰延税金資産計	45,502 千円																																
繰延税金資産																																	
賞与引当金	47,890 千円																																
未払事業税	15,140 千円																																
未払費用	3,021 千円																																
未払事業所税	1,501 千円																																
減価償却費償却超過額	1,848 千円																																
その他	70 千円																																
繰延税金資産計	69,472 千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">△ 3.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		留保金課税額	1.6%	過年度法人税等還付額	△ 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		留保金課税額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.2%	税率変更影響額	0.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
法定実効税率	41.6%																																
(調整)																																	
留保金課税額	1.6%																																
過年度法人税等還付額	△ 3.3%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																
住民税均等割額	0.2%																																
その他	0.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																
法定実効税率	41.6%																																
(調整)																																	
留保金課税額	1.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																
住民税均等割額	0.2%																																
税率変更影響額	0.0%																																
その他	△0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																
<p>3. 当事業年度の税率変更</p> <p>繰延税金資産に使用した法定実効税率は、前事業年度 41.3%、当事業年度 41.6%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産が、327 千円増加し、当事業年度に計上した法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成 16 年 11 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.6% から 39.8%に変更されました。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>																																

(持分法損益等)

前事業年度（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度にかかる「持分法損益等」に関する注記を行なっておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度にかかる「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)					
1株当たり純資産額	112,157円46銭	1株当たり純資産額	70,388円04銭				
1株当たり当期純利益	28,814円71銭	1株当たり当期純利益	18,125円56銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成14年3月5日付をもって、1株を2株に分割しております。 なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、当事業年度末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>56,078円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>14,407円36銭</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	56,078円73銭	1株当たり当期純利益	14,407円36銭
1株当たり純資産額	56,078円73銭						
1株当たり当期純利益	14,407円36銭						

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当期純利益 (千円)	—	302,805
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	—	302,805
期中平均株式数 (株)	—	16,706

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年11月 1 日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)
<p>平成 14 年 12 月 16 日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成 15 年 2 月 28 日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株につき、普通株式 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式として、平成 15 年 2 月 28 日最終の発行済株式数に 1 を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成15年 4 月21日</p> <p>(4) 配当起算日 平成14年11月 1 日</p>	—————

7. 役員の変動

(取締役)

氏名	新役職	旧役職	異動日
三浦 賢治	取締役副社長	取締役	平成 15 年 11 月 1 日

(新任取締役)

氏名	役職	異動予定日
淵之上 勝弘	取締役	平成 16 年 1 月 27 日 株主総会終結後

(退任取締役)

氏名	役職	異動予定日
佐藤 克美	取締役	平成 16 年 1 月 27 日 株主総会終結後